

各位

## 公益財団法人 協和協会 時代を刷新する会

両団体会長代行 岸 信夫 衆議院議員

両団体政治経済部会長 大野 松 茂

両団体 専務理事 清原淳平

### 政治経済部会のお知らせ (第203回)

日時 令和元年5月29日(水) 午後3時～午後5時 (午後2時半から入館可)

場所 衆議院第二議員会館 地下1階 第10会議室 千代田区永田町2-2-1

◆ 国会議事堂前駅(丸の内線・千代田線)①番出口より4分、永田町駅(有楽町線・半蔵門線)①番出口より下車3分。当日、午後2時半より、議員会館入り口にて通行証を差し上げます。

第一部 国へ提出する要請書の書式について 午後3時～同4時

国(国会、内閣)へ出す要請書については、書式に決まっていますので、当団体が過去に提出したいくつかの要請書をご覧いただきながら、御説明申し上げます。

第二部 「昨今の内外情勢について思う 午後4時～同5時

大野松茂元衆議院議員・内閣官房副長官(政策担当)

議題 米中貿易戦争の激化を分析し、日本の対応を考える

—— 出席者一同にて、意見交換 ——

最後に、大野松茂政治経済部会長のまとめ

★資料代として、金500円をいただきます。

来る、5月29日(水)午後3時～5時の政治経済部会に

当方のFAX 03-3507-8587

A、出席する B、欠席する(いずれかに○印)

御芳名 \_\_\_\_\_

貴方様の電話 \_\_\_\_\_ FAX \_\_\_\_\_

国会のテロ対策のため、警備からの要請により、原則会員(及び議員・秘書)。

非会員で御参加希望の方は、2日前までに履歴書を御送付ください(非会員は3千円)

当日連絡先 080-8836-6203 (重田) 080-9292-2620 (高津)

# 政治経済部会 3月19日の御報告

## ○ 大野松茂政治経済部会長より冒頭挨拶

統一地方選が近づいている。特に、大阪都構想の実現で揺れる大阪のダブル選挙の行方に注目している。昔の地方議員は、地域に根差し、地方の実情を知り、周囲から押されて出馬していた議員が多かったが、今は地元出身者が減り、地方の実情を知らない落下傘議員や公募議員が増えた。例えば、農業を古くからやっている人に出てほしいと頼んでも、「市議会議員だから補助金をもらっているのだろう」などと、オンブズマンに叩かれるので、出たくないと言われることがある。地方行政の在り方もこれから考えていかなければならないテーマの一つだ。

## ◎ 新規課題の整理及び意見交換

井部秀恭委員——前回、米中貿易戦争の日本への影響がメインテーマに決まったので、検討課題を以下の7点の中から選び、焦点を絞って議論していきたい。①中国の経済力、技術力の検証。②貿易不均衡の現状、③為替動向、④技術流出問題、⑤対中外貨投資戦略（日本企業の中国進出）はいかに、⑥一帯一路への取り組み方及び日本のFTA、EPA戦略、⑦中国の東南アジア進出とその軍事的脅威への対応の7点について、意見交換を経て、中心テーマを決めていきたい。

〔意見交換〕——（高橋委員）日本学術会議が軍事に関する研究をしない旨の声明を出して話題になったが、技術というものは軍需産業と切っても切れない関係にある。そろそろ軍事に関してタブー視する時代は終わりにしてほしい。（部会長）中国から盗まれているのは技術にとどまらず、和牛の遺伝子が流出しかけた事件があったように、農業分野にも広がっている。日本人の中に、中国の技術はまだまだ下だと見下している意識があるから、このような脇の甘さが目立つのではないか。（田中勝委員）数十年前まではメイドインチャイナと言うと低品質の代表のように言われていたが、今やアップル製品の部品の約3割を中国産が占めるようになるなど、日本は抜かれてしまうのではないかという危機感がある。Google、apple、Facebook、Amazonが世界4大企業と言われているが、これに比肩するほどの企業が日本のベンチャービジネスから誕生しうるか、注視したい。（小関委員）かつてのアメリカは、中国が豊かになれば、民主国家化すると考えていたが、現状豊かになった中国は、覇権主義的行動をとるようになった。今になってアメリカはその反省をしている。（田中勝委員）中国の一人っ子政策の結果、少子高齢化が急速に進んでいる。大学を出ても就職口がないのは日本以上に深刻で、成長率も鈍化しているであろう。（井部委員）中国の海洋進出は、相手が引けば押す、押せば引くという行動をとっている。南シナ海では米軍の空白地帯に軍事施設を立てている。尖閣でも米軍が引いたら上陸してくるだろう。（清原専務）中国やロシアは独裁政権だから、意思決定も早い。日本は民主国家なので、そのようにはいかないが、政治と経済は連携すべきだ。もし中国が米中貿易戦争の勝者となるならば、日本は属国として扱われるだろう。現状、アメリカに協力していく方向で国家戦略を立てて行くべき。（井部委員）日本はどう生き残っていくのかという視点が必要だ。（田中勝委員）アメリカに自動車工場をつくれとトランプ氏は盛んに言うが、人件費の高いアメリカで操業するのは企業にとってはマイナスだ。（重田委員）イギリス議会では、ブレグジット問題について真剣に議論している。日本の国会は党利党略、揚げ足取りばかりだ。

〔大野部会長のまとめ〕中国経済の実態について詳しい専門家の話も聞きたい。また、引き続き意見交換を行っていきたい。